



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社CKサンエツ  
コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔

TEL 0766-28-0025

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	27,762	90.4	3,235		2,575		1,555	
2021年3月期第1四半期	14,581	27.0	174	86.2	1,289		886	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,731百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 790百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	187.73	
2021年3月期第1四半期	108.23	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	72,213	41,841	50.6	4,398.39
2021年3月期	66,145	40,413	53.3	4,255.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 36,532百万円 2021年3月期 35,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		30.00		30.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	59.1	7,500	39.1	6,500		4,000		483.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	8,867,000 株	2021年3月期	8,867,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	561,199 株	2021年3月期	590,599 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	8,283,366 株	2021年3月期1Q	8,190,415 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の地域で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3回目の緊急事態宣言が発出される等し、経済活動が制約されました。自動車や家電の業界では、半導体の供給が不足したため、生産調整が発生しました。また、中国が、5月1日に粗鋼や銑鉄の輸入関税をゼロにするとともに、鋼材輸出に対する増徴税の還付を撤廃したため、鉄スクラップや鉄鋼製品の国内価格が上昇しました。当社グループの主要原材料で国際相場商品である銅の建値は、5月にトン当たり119万円となり、史上最高値を更新しました。

当社の100%子会社のサンエツ金属株式会社は、日立アロイ株式会社から譲受した黄銅線製造設備を収容するため、高岡市で工場建屋の建設に着手しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、伸銅事業の販売量の回復と銅相場の高騰により、売上高は277億62百万円（前年同四半期比90.4%増加）となり、営業利益は32億35百万円（同1,749.6%増加）となりました。営業外損益として、デリバティブ評価益が47百万円、デリバティブ損失が4億61百万円、デリバティブ評価損が3億26百万円発生したため、経常利益は25億75百万円（前年同四半期は経常損失12億89百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億55百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億86百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご確認ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

**伸銅**

伸銅事業では、前第1四半期連結累計期間に低迷した住宅・建設や、電気・電子機器などの分野での需要が回復したため、販売量は2万9,275トン（前年同四半期比40.8%増加）、売上高は242億95百万円（同108.3%増加）となり、セグメント損益は27億91百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失58百万円）となりました。

**精密部品**

精密部品事業では、前第1四半期連結累計期間に低迷した需要が回復したため、売上高は11億92百万円（前年同四半期比63.1%増加）となり、セグメント損益は74百万円のセグメント利益（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

**配管・鍍金**

配管・鍍金事業では、売上高は22億75百万円（前年同四半期比4.1%増加）となり、セグメント損益は2億75百万円（同28.2%増加）のセグメント利益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は512億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億46百万円増加しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が46億29百万円、棚卸資産が19億1百万円増加したことによるものであります。固定資産は209億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円減少しました。この結果、資産合計は722億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億67百万円増加しました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は279億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億16百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が17億12百万円、短期借入金が26億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は23億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。この結果、負債合計は303億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億40百万円増加しました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は418億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億27百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が15億55百万円であったことによるものであります。この結果、自己資本比率は50.6%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。

( 3 ) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月12日「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2021年8月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735	1,764
受取手形及び売掛金	15,709	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,621
電子記録債権	7,726	9,445
商品及び製品	5,349	5,943
仕掛品	6,683	7,165
原材料及び貯蔵品	5,560	6,385
その他	1,910	2,012
貸倒引当金	△69	△85
流動資産合計	44,606	51,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,259	12,291
減価償却累計額	△5,757	△5,860
建物及び構築物 (純額)	6,502	6,430
機械装置及び運搬具	24,077	24,613
減価償却累計額	△20,339	△20,691
機械装置及び運搬具 (純額)	3,738	3,922
土地	6,908	6,925
建設仮勘定	227	120
その他	2,259	2,277
減価償却累計額	△1,812	△1,859
その他 (純額)	447	417
有形固定資産合計	17,825	17,816
無形固定資産		
のれん	290	256
ソフトウェア	376	365
ソフトウェア仮勘定	17	9
その他	14	14
無形固定資産合計	698	645
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,410
退職給付に係る資産	16	16
繰延税金資産	1,423	979
その他	96	92
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,014	2,497
固定資産合計	21,538	20,959
資産合計	66,145	72,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,922	8,634
短期借入金	12,300	14,960
未払金	217	208
未払費用	893	1,107
未払法人税等	247	308
賞与引当金	1,026	421
設備関係支払手形	408	492
その他	1,349	1,849
流動負債合計	23,365	27,981
固定負債		
繰延税金負債	374	367
再評価に係る繰延税金負債	280	280
退職給付に係る負債	1,439	1,474
その他	270	267
固定負債合計	2,365	2,390
負債合計	25,731	30,372
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,351	4,387
利益剰余金	28,381	29,656
自己株式	△820	△791
株主資本合計	34,669	36,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	△14
土地再評価差額金	565	565
為替換算調整勘定	△36	△26
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	554	524
非支配株主持分	5,189	5,308
純資産合計	40,413	41,841
負債純資産合計	66,145	72,213

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第 1 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日 )
売上高	14,581	27,762
売上原価	13,398	23,392
売上総利益	1,183	4,370
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	222	324
給料及び手当	284	291
退職給付費用	7	7
その他	494	512
販売費及び一般管理費合計	1,008	1,135
営業利益	174	3,235
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	13
デリバティブ評価益	—	47
その他	66	76
営業外収益合計	79	138
営業外費用		
支払利息	0	4
為替差損	6	—
デリバティブ損失	222	461
デリバティブ評価損	1,157	326
その他	156	5
営業外費用合計	1,544	798
経常利益又は経常損失 ( △ )	△1,289	2,575
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	15	5
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産除却損	22	2
投資有価証券評価損	8	—
特別損失合計	31	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( △ )	△1,305	2,578
法人税等	△325	805
四半期純利益又は四半期純損失 ( △ )	△980	1,772
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( △ )	△94	217
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( △ )	△886	1,555



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△980	1,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△50
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	190	△40
四半期包括利益	△790	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771	1,524
非支配株主に係る四半期包括利益	△19	207

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、一部の売上値引金額の収益認識時点において、従来の売上値引金額の確定時から発生時に変更しております。また、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する一部の売上取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしています。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の売上高が42百万円、売上原価が44百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第 1 四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
外部顧客への売上高	11,665	730	2,185	14,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	608	16	0	625
計	12,274	747	2,185	15,207
セグメント利益又は損失(△)	△58	△68	214	88

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	88
セグメント間取引消去	200
全社費用	△114
四半期連結損益計算書の営業利益	174

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	24,294	1,192	2,275	27,761
その他の収益	0	—	—	0
外部顧客への売上高	24,295	1,192	2,275	27,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,485	18	2	1,507
計	25,781	1,210	2,277	29,270
セグメント利益	2,791	74	275	3,141

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,141
セグメント間取引消去	203
全社費用	△109
四半期連結損益計算書の営業利益	3,235

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第 1 四半期連結累計期間の「伸銅」の売上高は42百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。